

# 三井住友・ 日本株オープン

## 【運用報告書(全体版)】

(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

第 **25** 期

決算日 2019年9月27日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</li><li>■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。</li><li>■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

### 受益者の皆さまへ

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2015年9月28日)	11,310	500	11.5	1,438.67	7.6	97.4	16,689
22期(2016年9月27日)	10,190	0	△9.9	1,349.22	△6.2	95.9	15,505
23期(2017年9月27日)	12,336	500	26.0	1,664.43	23.4	97.0	13,456
24期(2018年9月27日)	13,036	500	9.7	1,800.11	8.2	97.5	11,621
25期(2019年9月27日)	10,894	500	△12.6	1,604.25	△10.9	97.3	9,572

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年9月27日	円 13,036	% -		% -	% 97.5
9月末	13,110	0.6	1,817.25	1.0	97.8
10月末	12,009	△7.9	1,646.12	△8.6	97.4
11月末	11,860	△9.0	1,667.45	△7.4	98.1
12月末	10,627	△18.5	1,494.09	△17.0	96.3
2019年1月末	11,214	△14.0	1,567.49	△12.9	98.5
2月末	11,255	△13.7	1,607.66	△10.7	98.8
3月末	11,147	△14.5	1,591.64	△11.6	97.1
4月末	11,431	△12.3	1,617.93	△10.1	97.4
5月末	10,663	△18.2	1,512.28	△16.0	96.3
6月末	10,898	△16.4	1,551.14	△13.8	97.2
7月末	10,912	△16.3	1,565.14	△13.1	98.3
8月末	10,490	△19.5	1,511.86	△16.0	97.5
(期末) 2019年9月27日	円 11,394	% △12.6		% △10.9	% 97.3

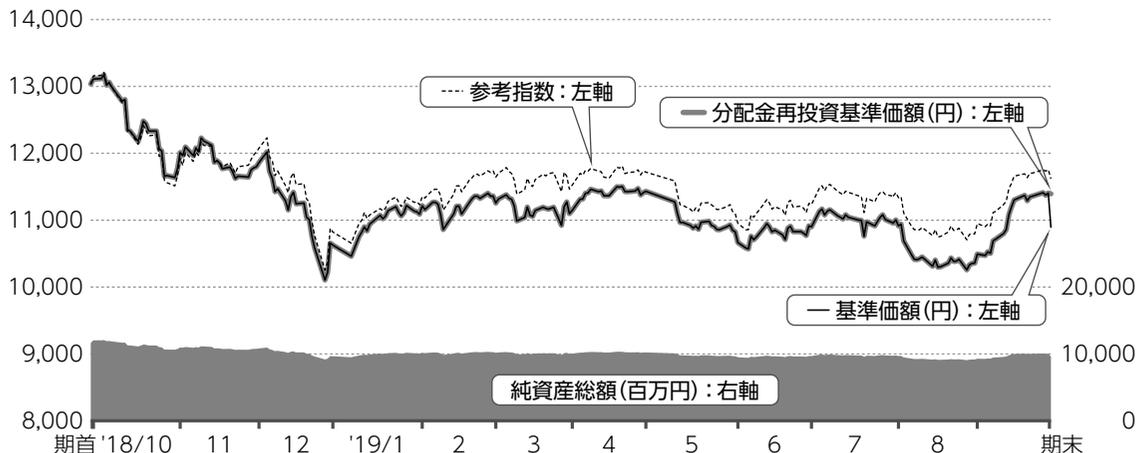
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,036円
期末	11,394円 (分配金500円(税引前)込み)
騰落率	-12.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2018年9月28日から2019年9月27日まで)**

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

**上昇要因**

- 日本電気や信越化学工業等の株価が上昇したこと

**下落要因**

- 期を通してみれば、米中貿易摩擦問題への懸念などから株式市場が下落したこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス等の株価が下落したこと

## 投資環境について(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から12月下旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の高まりなどから株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場も大幅に下落しました。12月下旬から4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、上昇に転じました。4月下旬から8月下旬にかけては、再び米中

貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから、反発しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて10.9%下落しました。

## ポートフォリオについて(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

### 株式組入比率

組入比率は期首97.5%で始まり、期を通じて概ね98%前後の高位を維持し、期末は97.3%となりました。

### 業種配分

#### ●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

- ・小売業(―%→4.4%)

業績の安定性などを評価し、セブン&アイ・ホールディングス、ニトリホールディングス等を組入れ

- ・化学(5.6%→8.8%)

割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価し、旭化成、積水化学工業等を組入れ

- ・食料品(－%→3.0%)

堅調な業績推移が期待される不二製油グループ本社、東洋水産を組入れ

### ●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・精密機器(5.7%→1.3%)

株価が相対的に堅調に推移した銘柄を個別に選別し、島津製作所、ニコン等を売却

- ・電気機器(21.4%→15.6%)

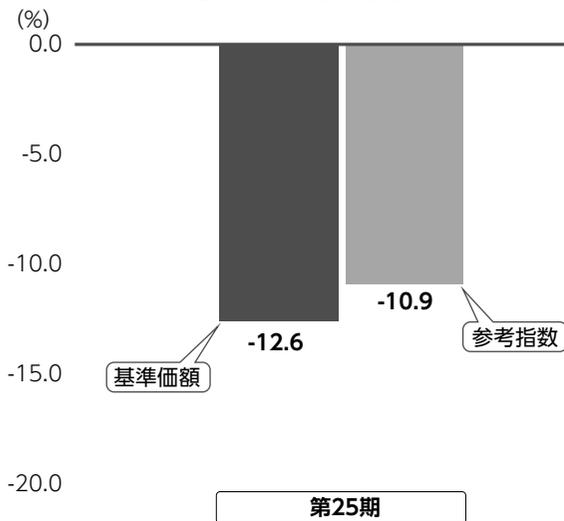
米中貿易摩擦に伴う世界経済減速による業績悪化を懸念し、東芝、日立製作所等を売却

- ・機械(9.2%→3.4%)

米中貿易摩擦に伴う世界経済減速による業績悪化を懸念し、小松製作所、クボタ等を売却

### ベンチマークとの差異について(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

#### 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額(分配金再投資ベース)と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.388%)
当期の収益	178
当期の収益以外	321
翌期繰越分配対象額	3,117

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、長期の景気循環が成熟局面である一方、在庫循環などを背景とする短中期の景気循環は底打ち局面であり、長期循環が重石となりながらも、短中期循環による景気回復を見込んでいます。政治動向については、米中貿易摩擦は覇権争いの様相を呈し、短期収束は困難なものの、米大統領選を控えており、政治面から経済を支える意向が強いと想定します。緩和的な金融政策も支援材料と考えます。

国内株式市場については、景気、政治の両面で好悪材料が入り混じっており、不安定ながらも上下両方向に大きな方向性は出にくい状態と考えます。当面は、金融緩和と短中期景気循環の回復、財政への期待などが支えとなり、底堅い展開を想定します。リスク要因としては、米中の対立激化や中国・欧州にお

ける信用不安の増大、中東・東アジア情勢の緊迫化、英国のEU(欧州連合)離脱などに留意する必要があると考えます。

ポートフォリオ構築においては、不安定な市場環境を想定しているため、短期：中立、中期：中立の現状スタンス維持を基本とします。今後は、冬場以降の景気の循環回復を想定し、徐々に積極的なスタンスへと移行していく方針です。業績の底打ち回復が見込まれる割安な優良銘柄を個別に選別いたします。外需に関しては、事業環境の厳しい企業が多いものの、業績悪化懸念がある程度株価に織り込まれた割安な銘柄の中で、下期以降の業績モメンタム(勢い)の改善が期待できる銘柄や、想定しているテーマから恩恵を受ける銘柄、事業再構築や株主還元でポジティブな変化が見られる銘柄等に注目します。内需に関

しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、業績動向、テーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を愛好します。具体的には生産性の向上や効率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションを評価し、PBR(株価純資産倍率)、配当利回り面で割安な銘柄に注目します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所  
要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

## ■ 1万口当たりの費用明細(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	98円	0.864%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(49)	(0.432)	
(販売会社)	(37)	(0.324)	
(受託会社)	(12)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	34	0.300	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.299)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	133	1.170	

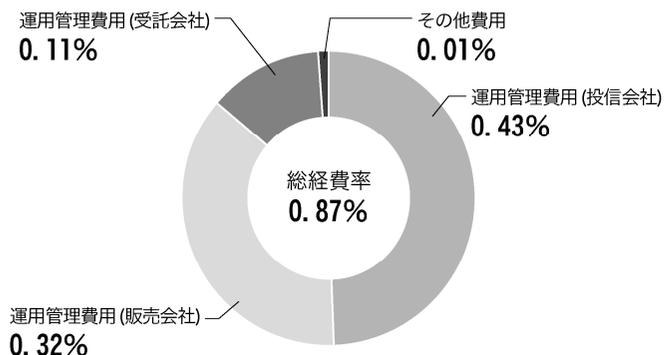
期中の平均基準価額は11,301円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,016 (11)	17,608,687 (-)	9,258	17,957,789

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 431	百万円 432	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,566,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,918,874千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.58

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年9月28日から2019年9月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 17,608	百万円 1,069	% 6.1	百万円 17,957	百万円 1,486	% 8.3



## 三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ローム	—	6.9	57,753
京セラ	—	13.9	93,519
村田製作所	11.4	29	151,786
小糸製作所	16.5	—	—
<b>輸送用機器 (10.6%)</b>			
デンソー	50.3	39	186,498
トヨタ自動車	70.1	59.5	438,455
本田技研工業	75.3	74.7	212,148
スズキ	—	32	146,816
<b>精密機器 (1.3%)</b>			
島津製作所	70.9	—	—
ニコン	79.8	—	—
トプコン	—	84.5	121,342
オリンパス	49.5	—	—
<b>電気・ガス業 (3.4%)</b>			
関西電力	—	89.8	117,997
東京瓦斯	40.4	31.4	86,459
大阪瓦斯	—	53.2	111,188
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	9.6	100,704
東海旅客鉄道	11.8	3.9	88,627
西武ホールディングス	—	95.3	180,784
九州旅客鉄道	32.2	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	49	—	—
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
野村総合研究所	29.3	—	—
オービック	7.8	—	—
ヤフー	—	463	140,289
大塚商会	13.9	—	—
日本ユニシス	—	44.7	155,779
日本電信電話	80.6	71.4	373,564
KDDI	—	50.7	144,469
東宝	31.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.5	132,500

銘柄	期首(前期末)		期末 株数	期末 評価額
	株数	株数		
<b>卸売業 (2.8%)</b>				
三井物産	57.3	77.7	138,072	
三菱商事	56.1	46.1	123,225	
<b>小売業 (4.4%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	—	36	148,788	
ヤマダ電機	—	175.1	93,153	
ニトリホールディングス	—	10.3	164,491	
<b>銀行業 (5.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	825.9	535.2	296,554	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	47.5	186,770	
静岡銀行	59.1	—	—	
セブン銀行	307.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,157.2	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	—	41.5	97,566	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	128.6	86.9	142,516	
東京海上ホールディングス	—	35.4	207,656	
T&Dホールディングス	64.4	—	—	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
パーク24	33.4	—	—	
三菱地所	89.7	53	110,664	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	—	44.5	84,995	
日本郵政	168.8	—	—	
セコム	12	16.3	160,815	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,350</b>	<b>4,120</b>	<b>9,317,376</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>57</b>	<b>64</b>	<b>&lt;97.3%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。  
 ※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	9,317,376	92.6
コール・ローン等、その他	745,919	7.4
投資信託財産総額	10,063,295	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,063,295,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	636,191,978
株 式 ( 評 価 額 )	9,317,376,170
未 収 入 金	1,156,680
未 収 配 当 金	97,500,400
差 入 委 託 証 拠 金	11,070,000
(B) 負 債	490,405,929
未 払 収 益 分 配 金	439,376,826
未 払 解 約 金	8,187,298
未 払 信 託 報 酬	42,399,229
未 払 利 息	1,618
そ の 他 未 払 費 用	440,958
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	9,572,889,299
元 本	8,787,536,537
次 期 繰 越 損 益 金	785,352,762
(D) 受 益 権 総 口 数	8,787,536,537口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,894円

※当期における期首元本額8,915,161,649円、期中追加設定元本額521,228,921円、期中一部解約元本額648,854,033円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年9月28日 至2019年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	244,435,694円
受 取 配 当 金	244,262,174
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益	294,488
支 払 利 息	△ 120,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,554,896,906
売 買 益	687,185,852
売 買 損	△2,242,082,758
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,155,998
取 引 益	1,156,680
取 引 損	△ 682
(D) 信 託 報 酬 等	△ 87,626,873
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△1,396,932,087
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,320,452,121
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	301,209,554
( 配 当 等 相 当 額 )	( 701,678,949)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 400,469,395)
(H) 計 ( E + F + G )	1,224,729,588
(I) 収 益 分 配 金	△ 439,376,826
次 期 繰 越 損 益 金 ( H + I )	785,352,762
追 加 信 託 差 損 益 金	301,209,554
( 配 当 等 相 当 額 )	( 701,678,949)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 400,469,395)
分 配 準 備 積 立 金	2,037,884,116
繰 越 損 益 金	△1,553,740,908

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(156,808,821円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(701,678,949円)および分配準備積立金(2,320,452,121円)より分配可能額は3,178,939,891円(1万口当たり3,617円)となり、うち439,376,826円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。